

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 健太郎

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店
(東京都台東区浅草橋三丁目33番2号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市南区桜本町100番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	17,810,714	21,055,733	6,161,823	7,032,263	24,929,008
経常利益 (千円)	112,554	1,456,460	323,165	481,821	456,304
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	83,114	788,230	178,271	287,427	209,769
純資産額 (千円)			18,414,359	19,272,322	18,889,782
総資産額 (千円)			24,807,850	26,328,327	26,145,240
1株当たり純資産額 (円)			889.61	931.61	914.18
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	4.15	39.38	8.91	14.36	10.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			71.8	70.8	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,011,153	1,781,537			2,294,748
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,361,407	1,145,774			1,477,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,233	620,348			90,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,484,841	5,545,584	5,654,904
従業員数 (名)			1,492	1,560	1,489

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第69期第3四半期連結累計期間、第68期第3四半期連結会計期間、第69期第3四半期連結会計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,560
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	531
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,753,163	
米国	1,209,919	
東南アジア	483,155	
中国	484,690	
合計	4,930,928	

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様(口径・肉厚・長さ等)が一様ではなく、また需要予測に基づく見込生産を行っている製品も多いため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,499,167	
米国	1,503,545	
東南アジア	547,045	
中国	482,505	
合計	7,032,263	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業㈱	2,460,963	39.9	2,695,873	38.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に対する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境が厳しい状況であり、さらに、経済対策の縮小や世界的な景気減速懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、自動車生産台数の増加や家電需要の回復等を受け、売上高7,032百万円(前年同四半期比870百万円 14.1%増加)、営業利益488百万円(前年同四半期比207百万円 73.8%増加)、経常利益481百万円(前年同四半期比158百万円 49.1%増加)、四半期純利益287百万円(前年同四半期比109百万円 61.2%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

家電用ホースの一部が海外移管により減少しましたが、自動車生産の回復により自動車部品が伸びたほか、産業用ホース、ゴムシートが増加した結果、売上高は4,765百万円となりました。セグメント利益は、売上高増加の影響等により181百万円となりました。

米国

自動車生産の回復により自動車部品が伸びたほか、産業用ホースも景気回復により増加した結果、売上高は1,503百万円となりました。セグメント利益は、売上高増加の影響等により125百万円となりました。

東南アジア

マレーシアは、景気回復を受け家電用ホースが増加しました。タイは、自動車生産の回復により自動車部品が伸びたほか、家電用ホースも増加しました。その結果、売上高は655百万円、セグメント利益は21百万円となりました。

中国

中国への一部生産の移管及び中国経済の高成長を背景に家電用ホースが伸びたほか、自動車部品も増加しました。その結果、売上高は504百万円、セグメント利益は63百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、26,328百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が385百万円増加したこと、棚卸資産が220百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、7,056百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと、退職給付引当金が増加したこと、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し、19,272百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ238百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には5,545百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、521百万円(前年同四半期は45百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益478百万円、減価償却費370百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額155百万円、仕入債務の減少額163百万円等であります。

投資活動の結果支出した資金は、170百万円(前年同四半期比37.7%減少)となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出110百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出314百万円等であります。

財務活動の結果支出した資金は、60百万円(前年同四半期は0百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額60百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、上場会社であります以上、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、株主の皆さまが所有する当社株式の市場での自由な取引を通じて決まるべきものであり、当社株式の大量買付その他これに類似する行為又はその提案(以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます)がなされた場合、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきであると考えております。

しかし、株式の買付等の中には、その目的等からみて、対象となる会社の企業価値を損ね、あるいは株主の皆さまの共同の利益に反するものも少なからず存在します。

当社株式の買付者等が、当社の経営理念、経営の基本方針を理解せず、短期的な効率性を追求して特定分野から撤退してバランス経営を損ねたり、研究開発費用の大幅な削減をして技術開発を停滞させたりするなど、中・長期的な観点からの継続的な経営理念、経営の基本方針に反する行為をとれば、当社が創業以来育んできた企業価値が著しく損なわれ、株主の皆さまの共同の利益が害されることになりえます。

したがって、当社は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆さまにとって不本意な形で不利益が生じる可能性がある結論づけられる当社株式の買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

タイガースポリマーグループ(以下「当社グループ」といいます)は、投資家の皆さまに長期的に投資を継続していただくため、その企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を向上させる取組みとして、下記経営理念に基づき、経営の基本方針を定め、具体的な施策を展開しております。

1. 経営理念

経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献する。

株主の皆さまをはじめ従業員、取引先、社会等すべてのステークホルダーの信頼と期待に応える。

企業の発展と持続性確保のため、市場の変化にすばやく対応し、常に顧客指向を「信念」として、その実現のために多種多様な変化に対し、「柔軟」に対応していく。

2. 経営の基本方針

3つの基本技術(ホースを作る技術、シートを作る技術、モールド(成形品)を作る技術)をもとに製造した製品を4つの市場(家電・OA、自動車、土木・建築・住宅、産業資材)に供給し、バランスのとれた経営を指向する。

参加したそれぞれの市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。

海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。

技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

3. 経営の基本方針に基づき実施している具体的施策

国内の5つの支店と4つの市場開発室の営業活動により、国内売上高の増加を推進するとともに、営業企画部と海外6拠点のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。

取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、また収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上や新製品の開発などに注力しております。国内各支店においては、開発された新製品をもとに、随時新製品発表会を開催し、顧客の開拓に努めております。

常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。

品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。

拡大する海外子会社の管理の手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、本社主導により、各社の在庫管理システムを見直し、運用面の向上を常に図っております。

これらの施策を効果的に推進するため、海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行い、グローバルな人材の育成に努力しております。

金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人、コンサルタントの指導の下に内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、チェックを受けております。

4. コーポレートガバナンス強化への取組み

当社グループは、経営理念に定める「ステークホルダーの信頼と期待に応える」ため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。その一環として、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任し、重要会議への出席を励行するとともに、監査室を設置することにより、効率的な内部統制システムを構築し、経営の合理化・効率化及び職務の適正な遂行を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月24日開催の当社第66期定時株主総会において株主の皆さまの承認を受け、「当社株式の大量買付行為等に関する対応策(買収防衛策)」(以下「旧プラン」といいます)を導入いたしました。平成22年5月14日開催の当社取締役会は、第68期定時株主総会における株主の皆さまのご承認を条件として、旧プランを一部変更した上で継続することを決議し、平成22年6月25日開催の本定時株主総会において承認されました(変更後の対応策を「本プラン」といいます)。

本プランは、買付等が行われる際に、買付者等が遵守すべき手続を明確にし、株主の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会による買付者等との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランでは、当社が発行者である株券等について、「保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等」または「公開買付に係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付」を対象としております。このような買付等が行われる場合、当社取締役会は、買付者等に対して必要な情報の提出を求めるとともに、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置します。この特別委員会は、客観性及び合理性を確保するため、当社経営陣及び買付者等からの独立性が高い社外監査役2名に有識者1名を加えた合計3名で構成します。

特別委員会は、買付者等からの情報、当社取締役会からの情報、代替案等を受領後、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保するという観点から、その内容を検討いたします。また、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができます。特別委員会は、買付者等の買付等の内容を検討した結果、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を、一方、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれにも該当しない、または該当しても対抗措置を発動することが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。また、対抗措置の発動内容が株主総会の決議を必要とする場合には、その招集を行います。

本プランによる対抗措置として新株予約権の無償割当がなされることとなった場合、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載または記録された全ての株主に対し、「買付者等による権利行使は認められないとの行使条件」及び「当社が買付者等以外の者から当社株式一株と引換えに新株予約権一個を取得する旨の取得条項」が付された新株予約権を、その有する株式一株につき新株予約権一個の割合で無償割当を行います。

なお、新株予約権の無償割当を行った場合、買付者等以外の株主の皆さまの保有する当社株式全体としての価値の希釈化は生じませんが、当社株式一株当たりの価値の希釈化は生じます。

本プランの有効期間は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年度定時株主総会の終結の時までの約2年間とし、本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会または株主総会の決議によって本プランを廃止または変更することができます。

(注)本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<http://tigers.jp/ir/etc.html>

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記各取組みが、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容に沿ったものであり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

その理由といたしまして、上記の取組みにつきましては、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成等を目的とするものであり、これらの取組みによって、当社の企業価値はより向上するものと考えております。また、上記の取組みにつきましては、本プランは、株主総会において株主の皆さまのご承認を得て導入されたものであること、有効期間を2年間に限定し、株主総会または取締役会の決議により、いつでも廃止することができること、当社取締役会における本プランの発動または不発動の決議は、特別委員会の勧告を最大限尊重すること、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができることなどから、本プランが当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は247百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		20,111		4,149,555		3,900,524

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,981,400	199,814	
単元未満株式	普通株式 33,698		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,814	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	96,500		96,500	0.48
計		96,500		96,500	0.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	371	351	349	335	332	348	343	333	376
最低(円)	337	303	306	310	302	306	311	301	325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134,208	7,018,601
受取手形及び売掛金	2 6,558,313	6,173,067
商品及び製品	1,238,046	1,097,962
仕掛品	229,672	182,081
原材料及び貯蔵品	779,130	746,085
繰延税金資産	90,285	152,483
その他	270,021	274,538
貸倒引当金	3,767	4,019
流動資産合計	16,295,911	15,640,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,833,705	7,984,775
減価償却累計額	4,878,867	4,770,579
建物及び構築物(純額)	2,954,838	3,214,196
機械装置及び運搬具	17,087,830	17,764,490
減価償却累計額	14,889,236	14,999,560
機械装置及び運搬具(純額)	2,198,594	2,764,930
工具、器具及び備品	5,980,297	5,924,274
減価償却累計額	5,584,225	5,417,622
工具、器具及び備品(純額)	396,071	506,652
土地	1,600,193	1,612,619
建設仮勘定	734,382	399,303
有形固定資産合計	7,884,080	8,497,701
無形固定資産	202,282	236,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,455,338	1,305,546
繰延税金資産	270,021	224,290
その他	230,730	248,445
貸倒引当金	10,036	7,680
投資その他の資産合計	1,946,053	1,770,600
固定資産合計	10,032,416	10,504,438
資産合計	26,328,327	26,145,240

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,745,041	2,619,100
短期借入金	850,000	1,650,000
未払金	1,063,922	1,075,560
未払法人税等	188,497	172,152
賞与引当金	88,554	208,358
役員賞与引当金	765	1,000
その他	133,828	42,958
流動負債合計	5,070,608	5,769,130
固定負債		
長期借入金	450,000	150,000
退職給付引当金	1,224,898	1,041,656
資産除去債務	18,332	-
繰延税金負債	10,866	9,288
その他	281,298	285,381
固定負債合計	1,985,396	1,486,327
負債合計	7,056,004	7,255,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	11,961,628	11,293,489
自己株式	51,401	51,279
株主資本合計	19,960,462	19,292,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,014	173,900
為替換算調整勘定	1,495,371	1,168,847
評価・換算差額等合計	1,314,356	994,947
少数株主持分	626,217	592,285
純資産合計	19,272,322	18,889,782
負債純資産合計	26,328,327	26,145,240

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,810,714	21,055,733
売上原価	14,757,477	16,534,079
売上総利益	3,053,237	4,521,654
販売費及び一般管理費	2,977,109	3,037,474 ₁
営業利益	76,127	1,484,179
営業外収益		
受取利息	18,003	19,302
受取配当金	21,290	21,427
不動産賃貸料	13,214	13,035
助成金収入	27,603	2,347
その他	28,104	35,070
営業外収益合計	108,215	91,184
営業外費用		
支払利息	18,167	12,657
不動産賃貸原価	3,468	3,112
為替差損	43,938	88,140
その他	6,215	14,993
営業外費用合計	71,789	118,903
経常利益	112,554	1,456,460
特別利益		
固定資産売却益	5	2,164
貸倒引当金戻入額	2,472	-
特別利益合計	2,478	2,164
特別損失		
固定資産売却損	281	582
固定資産除却損	12,696	12,980
投資有価証券売却損	-	160
投資有価証券評価損	25,183	40,483
ゴルフ会員権評価損	650	5,900
仕入取引価格調整損	-	83,575 ₂
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,046
特別損失合計	38,812	158,729
税金等調整前四半期純利益	76,220	1,299,894
法人税、住民税及び事業税	146,774	415,465
法人税等調整額	49,221	12,515
法人税等合計	97,553	427,981
少数株主損益調整前四半期純利益	-	871,913
少数株主利益	61,782	83,682
四半期純利益又は四半期純損失()	83,114	788,230

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,161,823	7,032,263
売上原価	4,901,865	5,525,557
売上総利益	1,259,958	1,506,705
販売費及び一般管理費	978,560	1,017,760 ¹
営業利益	281,398	488,944
営業外収益		
受取利息	5,037	6,738
受取配当金	6,114	6,992
不動産賃貸料	4,402	4,322
為替差益	21,018	-
助成金収入	5,008	945
その他	7,940	8,149
営業外収益合計	49,521	27,148
営業外費用		
支払利息	5,817	3,402
不動産賃貸原価	1,050	932
為替差損	-	25,303
その他	885	4,633
営業外費用合計	7,753	34,272
経常利益	323,165	481,821
特別利益		
固定資産売却益	15	57
投資有価証券評価損戻入益	-	6,409
貸倒引当金戻入額	538	-
特別利益合計	554	6,466
特別損失		
固定資産売却損	-	579
固定資産除却損	1,045	7,845
投資有価証券売却損	-	160
投資有価証券評価損	25,183	-
ゴルフ会員権評価損	650	4,200
仕入取引価格調整損	-	3,003 ²
特別損失合計	26,879	9,781
税金等調整前四半期純利益	296,840	478,506
法人税、住民税及び事業税	61,413	114,052
法人税等調整額	31,614	48,865
法人税等合計	93,027	162,918
少数株主損益調整前四半期純利益	-	315,587
少数株主利益	25,541	28,160
四半期純利益	178,271	287,427

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,220	1,299,894
減価償却費	1,274,501	1,096,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,567	2,136
役員賞与引当金の増減額(は減少)	165	235
受取利息及び受取配当金	39,294	40,730
支払利息	18,167	12,657
為替差損益(は益)	35,973	66,356
投資有価証券評価損益(は益)	25,183	40,483
固定資産売却損益(は益)	275	1,581
固定資産除却損	12,696	12,980
仕入取引価格調整損	-	83,575
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,046
売上債権の増減額(は増加)	388,935	489,575
たな卸資産の増減額(は増加)	416,586	272,291
仕入債務の増減額(は減少)	486,825	175,542
その他	4,264	137,346
小計	934,412	2,138,557
利息及び配当金の受取額	37,990	41,020
利息の支払額	4,101	13,590
法人税等の支払額	42,852	384,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,153	1,781,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	609,254	609,598
定期預金の払戻による収入	1,972	369,605
有形及び無形固定資産の取得による支出	743,889	727,041
有形及び無形固定資産の売却による収入	176	2,691
投資有価証券の取得による支出	6,730	280,680
投資有価証券の売却による収入	-	2,760
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	3,681	3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,361,407	1,145,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	74,423	850,000
短期借入金の返済による支出	74,423	1,650,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	150,000	-
自己株式の売却による収入	3	-
自己株式の取得による支出	207	122
配当金の支払額	39,950	120,226
少数株主への配当金の支払額	1,080	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,233	620,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,112	124,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,600	109,320
現金及び現金同等物の期首残高	4,910,441	5,654,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,484,841	5,545,584

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は395千円、税金等調整前四半期純利益は15,441千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,026千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 手形裏書譲渡高	17,761 千円	1 手形裏書譲渡高	25,647 千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
受取手形	136,836 千円		
支払手形	50,983		
設備関係支払手形	10,290		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)		
販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。		
運賃及び荷造費	499,038 千円	運賃及び荷造費	521,355 千円
給料及び手当	740,829	給料及び手当	723,227
賞与引当金繰入額	22,711	賞与引当金繰入額	25,490
役員賞与引当金繰入額	1,665	役員賞与引当金繰入額	765
退職給付費用	106,390	退職給付費用	97,284
研究開発費	672,538	研究開発費	731,462
		2 当社子会社における過年度有償支給材取引について、得意先との協議結果に基づき、追加請求見込額を計上しております。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。
運賃及び荷造費 174,570 千円	運賃及び荷造費 181,682 千円
給料及び手当 217,604	給料及び手当 220,669
賞与引当金繰入額 22,711	賞与引当金繰入額 25,490
役員賞与引当金繰入額 555	役員賞与引当金繰入額 255
退職給付費用 35,156	退職給付費用 32,344
研究開発費 227,737	研究開発費 247,937
	2 第2四半期連結会計期間に発生した仕入取引価格調整損について、為替変動により生じた換算差額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,801,779 千円	現金及び預金勘定 7,134,208 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,316,937	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,588,624
現金及び現金同等物 4,484,841 千円	現金及び現金同等物 5,545,584 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,111,598

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96,651

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,045	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	60,045	3	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,029,125	1,354,138	778,558	6,161,823		6,161,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,061	476	118,559	269,096	(269,096)	
計	4,179,187	1,354,615	897,118	6,430,920	(269,096)	6,161,823
営業利益又は営業損失()	6,184	90,150	85,006	168,973	112,425	281,398

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,457,211	3,987,647	2,365,855	17,810,714		17,810,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	420,380	899	371,268	792,549	(792,549)	
計	11,877,592	3,988,547	2,737,124	18,603,264	(792,549)	17,810,714
営業利益又は営業損失()	263,811	57,681	144,248	177,244	253,372	76,127

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、マレーシア、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	1,333,071	812,049	2,145,121
連結売上高(千円)			6,161,823
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	13.2	34.8

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	3,896,983	2,484,725	6,381,709
連結売上高(千円)			17,810,714
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.9	13.9	35.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、マレーシア、中国

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米国」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	13,064,897	4,843,590	1,624,568	1,522,676	21,055,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	552,739	860	342,919	44,638	941,157
計	13,617,636	4,844,450	1,967,488	1,567,315	21,996,891
セグメント利益	459,984	413,720	128,449	201,528	1,203,683

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	4,499,167	1,503,545	547,045	482,505	7,032,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,652	220	108,642	22,420	397,935
計	4,765,820	1,503,766	655,687	504,925	7,430,199
セグメント利益	181,657	125,756	21,482	63,780	392,676

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,203,683
セグメント間取引消去	280,496
四半期連結損益計算書の営業利益	1,484,179

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,676
セグメント間取引消去	96,268
四半期連結損益計算書の営業利益	488,944

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	850,000	850,000		(注1)
長期借入金	450,000	449,607	392	(注2)

- (注) 1 短期借入金の時価の算定方法
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 2 長期借入金の時価の算定方法
 元金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
931.61円	914.18円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,272,322	18,889,782
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	626,217	592,285
普通株式に係る純資産額(千円)	18,646,105	18,297,497
普通株式の発行済株式数(千株)	20,111	20,111
普通株式の自己株式数(千株)	96	96
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,014	20,015

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.15円 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
	39.38円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	83,114	788,230
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	83,114	788,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,015	20,015

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	8.91円 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	178,271	287,427
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,271	287,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,015	20,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第69期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金総額	60,045千円
1株当たりの額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

タイガースポリマー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

タイガースポリマー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 溝口 聖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。